

事業仕分けの行方と課題

財源・権限移譲は慎重に

下水道事業は「国から地方自治体に財源を移したうえで『実施は各自自治体の判断に任せる』——本紙・前号でも報じたが、11日に新年度概算要求の見直し・圧縮を行うべく開かれた行政刷新会議・作業グループの判定結果である。わずか1時間足らずの質疑。国会議員2名、民間11名の計13名からなる仕分け人と所管行政担当官の質疑は下水道事業の現状や課題・方向性等についての認識が乖離していることを浮き彫りにした。前もってヒアリングを行い勉強もしたのであるが、下水道事業の根幹に関わる重大案件をかかる短時間の議論で結論を出すのは性急に過ぎるという感を否めない。

作業グループ統括役の枝野幸男元民主党政調会長は、国民の半数を納得させるだけの説明がなければ、見直し・廃止等は当然としているが、「はじめに結論ありき」と言われても仕方がない強圧的な判定を印象づけた。鳩山由紀夫首相は、仕分けの判定結果はあくまで参考。予算

にどこまで反映させるかは政治レベルで判断する、としているが、もう少し慎重に議論し実態を検証・把握し、望ましい姿を創意したうえで結論を導き出すよう望まれる。

自治体へ財源・権限を移譲すべき、という結論が出された最大の論点は、下水道と合併浄化槽の施設整備に対する国の関与の有無やコストの比較、処理水質の良し悪し——などである。

「下水道を使うよう圧力をかけるから合併浄化槽の整備がすすまないのでは」「自治体で適正な判断ができないのは補助制度に原因があるのでは」「人口5万人以下のコスト比較では合併浄化槽の方が下水道より低廉では」「浄化槽が性能的に下水道に劣るのか」などが仕分け人サイドから投げかけられた質問だ。

これに対し国交省は「どの処理方式を採用するかは自治体の選択・判断による。国交、環境、農水の三省で連携・調整もしている。圧力などはあり得ない」。処理水質については「合併浄化槽はBOD 20PPM以下に対して、下水道は15PP

M以下で、水域によってさらに低い基準を設定しており、実態はさらに低い」として差違があることを示唆した。

処理水質・管理の徹底が

平成20年度に国交・環境・農水の三省連携により完了した汚水処理施設の水質は、下水道（5処理場）がBOD1・2・2・7PPM、合併浄化槽（164基）が1・0・58・0PPMと大きな開きがある。年一回の水質検査や保守点検等が規定されている浄化槽の法定管理も、市町村管はともかく個人設置型はおおむねにされているのが実態という。設置・管理コストが低いとされてはいるが、適正な管理を前提としたものかどうか、その検証も必要である。

地方自治体に財源・権限を移譲すれば、浄化槽整備への国の関与はなくなるとしても、水質基準を全うできるのか、適正な管理が担保されるのか、そのリスクは依然として残る。基準を満足する処理性能を有し、適正な管理がなされるなら異論はあるまいが、こうした問題や実態を

そのままにコストが低廉という理由で安易に導入されていけば、地域全体の衛生管理や水環境・自然環境の保全上、将来に禍根を残すことにもなりかねない。

また、仕分け人から指摘されたように、処理方式の選択・導入等に当たって縦割りの補助制度に伴う国の関与が影響を与えているとすれば、その隘路を開閉しなければならぬ。三省のさらなる連携強化や統合を視野にいれた議論も必要になる。汚水処理行政を二省一部局に統合し、地方自治体も管理体制を一元化すれば、巷間言われるような軋轢もなくなるかもしれない。財源・権限の地方移譲も有力な選択肢ではある。しかし、そういった諸々の課題・問題を精査し、どのような仕組み・枠組みがベターかを国民目線でもう少し丁寧に議論・判断し、執行体制のありようを検討する必要がある。

財源の移譲にしても目的交付金にするのか、一括交付金にするのか、どういった積算や算定フローにするのか。そもそも建設国債を財源とする下水道国庫補助において移譲できる財源とは、あるいは地方公共団体の受け入れ態勢や国の所掌範囲は——など問題は複雑多岐にわたる。

それらの対応策が宙に浮いたまま来年度予算に合わせて地方に財源・権限も移管するというのは、早計に過ぎよう。

国民本位の予算編成を

地域主権への転換は、民主党新政権の政策方針でもあるが、拙速に逸つてすすむ方向を誤ってはならない。下水道事業のパラダイムの転換が汚水処理行政の統合や未普及の解消に奏効し、広域連携等への起爆剤になるかも知れない。しかし、地方公共団体の中には、現実には人材・技術・財源等の確保に困っているところも少なくない。中小都市は、果たして自力でやっていたいのかという懸念もある。逆にナショナルミニマム・シビルミニマムである下水道に対して国や日本下水道事業団・研究機関等のさらなる関与や助成支援が必要となることも考えられる。安全・安心な暮らしや良好な生活環境の実現を渴望している国民、現場で直接下水道整備に尽力している地方公共団体、年々仕事が増え減少し不況に喘いでいる産業界。そうした人々の意見・要望にも耳を傾けることが重要であろう。政治主導と友愛の精神で国民本位の政治をめざす新政権の初の予算編成に国民の大きな期待がかかっていることを忘れてはならない。